

原子力人材育成に関する原子力委員会見解案に対する意見

平成 24 年 11 月 15 日
一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

人材は国家の持続的発展を支える基盤であることから、その育成については長期的視点に立って国家戦略として取り組むべき重要課題である。また、グローバル化が進展している状況にあって、わが国の地政学的環境を考慮すれば、グローバルな視点に立った人材育成戦略の構築が求められる。

現在、原子力委員会の在り方について議論が行われているところであるが、原子力委員会は、原子力の平和利用にあたって、省庁間の総合調整を図りながら、長期的かつ国際的視点に立ってわが国の基本方針を示すことがその役割と理解している。また、開発利用の基盤となる国民的な理解の促進、人材の育成、原子力損害賠償制度の整備促進などについて基本的な考え方を示すことも重要な役割であろう。

然るに、今回提示された人材育成に関する見解案は、有識者からのヒアリング結果の概要を羅列したもので、いずれも「・・・が期待される」「・・・べきである」「・・・検討されてよい」と結ばれており、原子力委員会の政策決定者としての意図が読み取れない。有識者から提起された人材育成に関する様々な課題全体を俯瞰した戦略、あるいは人材問題についての委員会としての行動指針が示されていないことは残念なことである。

福島第一原子力発電所事故の反省と革新的エネルギー環境戦略を踏まえ、わが国として世界標準となりうる人材育成システム（カリキュラムやプログラム）の確立を目指すこと、それを実現するためにはこれまでの取り組みを抜本的に改めるべきことを、もっと強く訴えるべきではなかろうか。

人材問題に取り組むには、これに懸ける熱い情熱と必要なリソースの投入、そして 10 年単位の継続的取り組みが必要なことは論を俟たない。そこで、諸外国の事例等を参考に、わが国全体として原子力人材育成に関する整合的かつ継続的な取り組みが可能な、ガバナンスの効いた体制（恒常的機関）作りの検討を開始することを提案したい。

原子力委員会の強いリーダーシップの下で、省庁の枠を超えた国家戦略として、原子力人材育成に取り組むことを強く望むものである。

以上